

第23回環境情報科学センター賞 受賞者

学術論文賞

受賞者：島宗俊郎 氏

(名古屋産業大学現代ビジネス学部)

対象業績：観光地域づくり法人による着地型観光の海外プロモーションに関する一連の研究



【受賞理由】

多様な関係者と協同して着地型観光を開発・マネジメントするための組織として、日本版「観光地域づくり法人 DMO (Destination Management/Marketing Organization)」の登録制度が、2015 年に創設された。本論文は、このような近年の動きに着目し、具体例として台湾を対象とした訪日観光を取り上げ、インバウンド消費の推進に貢献する有意義な一連の研究論文を、当センターの「環境情報科学学術研究論文集」に 2019～2022 年という近接した期間に発表した。対象業績の 3 論文はいずれも受賞者を筆頭著者とするもので、内容は以下の通りである。

- ①「台湾の訪日着地型観光ニーズを形作る観光関連組織間の連携」では、発地側の台湾の旅行業者を対象としたアンケート調査の分析により、訪日着地観光に対するニーズとこれを形成する観光組織間の連携の実態を把握した。
- ②「観光地域づくり法人による海外プロモーションの展開パターンー台湾からの訪日着地型観光を事例としてー」においては、着地側の日本国内側で、観光庁に登録されている DMO 全体を対象としたアンケート調査により、台湾を対象とした観光客の誘致に関する意向や海外プロモーション活動の実態と展開パターンを明らかにした。
- ③「観光地域づくり法人による海外プロモーション活動の展開と特徴ー台湾をターゲット層とした誘客の成功事例からの検証ー」では、台湾をターゲット層とする DMO の形成・確立計画を対象に、海外プロモーションと延べ外国人宿泊者数の関係から、誘客に成功した DMO を抽出して、テキストデータマイニング(共起ネットワーク分析)の手法によって、DMO による海外プロモーション活動の展開と特徴を明示した。

時代に適合した持続可能な観光(サスティナブルツーリズム)を構築するインバウンド着地型観光を担う DMO が、海外の観光関連組織とのプロモーション活動の連携を、どのように実施しているのかについて明らかにしているという点で独創性があり、有用性の点からも評価できる。すなわち、人口減少の影響等により、とりわけ地域経済の維持が危ぶまれている中で、着地型観光の有効活用に関する本研究が地域活性化を促進する可能性がある。

受賞者は、名古屋留学生センター代表等として、30 年以上留学生支援を中心とする観光実務に携わってきた経験により実務を熟知していることを背景に、発地側、着地側それぞれへのアンケート調査およびプロモーションの形態と成果との関連分析を実施し、その結果として、デジタル広告、プロガー活用、SNS 等の活動の有効性が導かれており、信頼性も有する。

以上より、「観光地域づくり法人(DMO)」制度という最近の動きに着目し、台湾からの訪日観光を具体例として発地側、着地側双方の連携の動向と効果を分析した本研究は、今後のインバウンド消費の推進に資する意義を内包するものであり、学術論文賞に十分値すると判断した。なお、今後、FIT(個人旅行)が中心の欧米豪等をターゲット層とする DMO のプロモーション活動等についても、研究を進展させることを期待したい。

<対象論文>

- ① 島宗俊郎・伊藤雅一(2019) 台湾の訪日着地型観光ニーズを形作る観光関連組織間の連携, 環境情報科学学術論文集, 33, 211-216.
- ② 島宗俊郎・伊藤雅一(2021) 観光地域づくり法人による海外プロモーションの展開パターンー台湾からの訪日着地型観光を事例としてー, 環境情報科学学術論文集, 35, 185-190.
- ③ 島宗俊郎・伊藤雅一(2022) 観光地域づくり法人による海外プロモーション活動の展開と特徴ー台湾をターゲット層とした誘客の成功事例からの検証ー, 環境情報科学学術論文集, 36, 124-129.